



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ
コード番号 8411 URL <http://www.mizuho-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 塚本 隆史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 主計部長 (氏名) 山田 達也 TEL 03-5224-2030
四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日 特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	1,449,871	△2.3	423,829	308.3	341,759	289.2
22年3月期中間期	1,485,032	△21.9	103,789	82.7	87,806	△7.1

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	19.15	17.50
22年3月期中間期	6.89	6.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	157,754,464	6,689,256	2.7	179.55	15.40
22年3月期	156,253,572	5,837,053	2.2	191.53	13.46

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 4,389,156百万円 22年3月期 3,513,050百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第一基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年3月27日金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(注3)23年3月期中間期の「連結自己資本比率(第一基準)」は速報値であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注2)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
	500,000	108.8	24.84

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

(注2)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる発行済普通株式数(自己株式を除く)の通期平均値は、以下により算出しております。

- ・「中間期の期中平均株式数」と「中間期末発行済株式数(第3・4四半期の期中平均値と想定)」の平均値を採用しております。
- ・第3四半期及び第4四半期における第十一回第一種優先株式の取得請求に伴う発行済普通株式数の増加等の増減要因を考慮しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.1-3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	21,539,573,760株	22年3月期	15,494,397,690株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	5,644,103株	22年3月期	9,397,093株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	17,846,169,840株	22年3月期中間期	12,743,594,595株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	32,606	66.3	22,991	130.6	16,770	450.1	16,585	436.1
22年3月期中間期	19,607	△95.4	9,968	△97.6	3,048	△99.2	3,093	△99.3

1株当たり中間純利益	
	円 銭
23年3月期中間期	0.92
22年3月期中間期	0.24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	5,979,975		4,645,179		77.6		191.35	
22年3月期	5,225,971		4,011,146		76.7		223.59	

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 4,643,393百万円 22年3月期 4,009,502百万円

(参考2) 期末日における分配可能額 23年3月期中間期 1,414,778百万円 22年3月期 1,549,745百万円

(注)「分配可能額」は、会社法第461条第2項の規定に基づき算出しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○ 本資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

○ 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第十一回第十一種優先株式					
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期	—	0.00			
23年3月期 (予想)			—	20.00	20.00
第十三回第十三種優先株式					
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年3月期	—	0.00			
23年3月期 (予想)			—	30.00	30.00

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報.....	P. 1-2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P. 1-2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P. 1-2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P. 1-2
2. その他の情報.....	P. 1-3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	P. 1-3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P. 1-3
3. 中間連結財務諸表.....	P. 1-4
(1) 中間連結貸借対照表.....	P. 1-4
(2) 中間連結損益計算書.....	P. 1-6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書.....	P. 1-7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 1-9
4. 中間財務諸表.....	P. 1-10
(1) 中間貸借対照表.....	P. 1-10
(2) 中間損益計算書.....	P. 1-11
(3) 中間株主資本等変動計算書.....	P. 1-12
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 1-13

【XBRL に関する留意事項】

EDINET やTDNet におけるXBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

※当社は、平成22年11月24日（水）に機関投資家・アナリスト向け会社説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び音声については、個人投資家の皆さまにもご覧いただけるよう、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(詳細は、2-1 ページ「平成23年3月期第2四半期(中間期)決算の概要」をご覧ください。)

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における経済情勢を顧みますと、世界経済は新興国に牽引される形で緩やかな回復を続けておりますが、そのペースは鈍化しつつあり、世界的な財政緊縮によって欧米先進国を中心に景気が下振れするリスクが強まっております。

米国では、設備投資の底堅さや個人消費の持ち直しにより何とか回復が持続しておりますが、企業業績や雇用関連の指標改善が遅れており、景気回復が停滞するリスクがあります。ユーロ圏では、雇用調整の長期化にともなう個人消費の低迷等により、成長率は低い水準に留まっており、加えて一部国家での財政問題が金融市場や実体経済に及ぼす影響が見極め難い状況にあるなど、先行きは不透明な状況にあります。アジアでは、中国における内需拡大が周辺諸国の輸出・生産増をもたらしていることから、低下傾向ではあるものの高い成長率を維持しております。

また、日本経済につきましては、企業収益の改善等により、プラスの成長率を維持しておりますが、緩やかなデフレ状態が依然として続いていることや、急激な円高が進行していること等を受け、改善の動きは停滞しております。先行きにつきましても、景気刺激策による効果の剥落に加え、海外経済の下振れや雇用情勢の悪化、為替相場の変動といった懸念もあり、景気が下押しされるリスクが残っております。

当社グループにおきましては、新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、収益力強化プログラム、財務力強化プログラム及び現場力強化プログラムの三つのプログラムから成る「変革」プログラムを着実に推進していくことにより、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間の連結中間純利益は前中間連結会計期間に比べ2,539億円増加し、3,417億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ1兆5,008億円増加し、157兆7,544億円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ8,522億円増加し、6兆6,892億円となり、うち株主資本は4兆1,764億円、評価・換算差額等は2,126億円、少数株主持分は2兆2,973億円となりました。

主要勘定につきましては、資産の部では貸出金が前連結会計年度末に比べ946億円減少し62兆698億円となった一方で、有価証券は前連結会計年度末に比べ1兆628億円増加し44兆1,592億円となりました。また、負債の部では預金が前連結会計年度末に比べ7,277億円減少し75兆6,120億円となりました。

当中間連結会計期間末のバーゼルⅡ自己資本比率(第一基準)は、15.40%(速報値)となりました。

	20年度末	21年度末	22年9月末
バーゼルⅡ	10.53%	13.46%	15.40%

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績は、当第2四半期の決算の状況等を踏まえ、経常利益6,700億円(平成22年5月14日公表値対比+1,000億円)、当期純利益5,000億円(同+700億円)を計画しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

(当中間連結会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【会計処理基準に関する事項の変更】

(金融商品に関する会計基準)

前連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は684百万円増加、有価証券は26,317百万円増加、繰延税金資産は11,769百万円減少、貸倒引当金は17,678百万円減少、その他有価証券評価差額金は17,408百万円増加、少数株主持分は160百万円増加、税金等調整前中間純利益は595百万円増加し、中間純利益は596百万円増加しております。

(持分法に関する会計基準)

当中間連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前中間純利益は3,445百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による「その他負債」中の資産除去債務の変動額は6,257百万円であります。

【追加情報】

(スプレッド方式による新株式発行)

平成22年7月21日を払込期日とする募集による新株式発行(5,609,000千株)は、当初買取引受会社が払込金額(1株当たり125.27円)にて買取引受けを行い、引受会社がこれを払込金額と異なる発行価格(1株当たり130円)で投資家に販売するスプレッド方式によっております。

スプレッド方式では、払込金額の総額と発行価格の総額の差額は当初買取引受会社の手取金とし、当該手取金は引受会社の引受手数料として各引受会社に分配されます。従って、その他経常費用には本発行に係る引受手数料相当額26,530百万円は含まれておりません。

なお、連結子会社が利益計上した当該引受手数料相当額9,734百万円を消去し、資本剰余金の増加として処理しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	4,921,251	3,650,486	5,211,477
コールローン及び買入手形	119,821	290,921	605,238
買現先勘定	8,726,629	8,389,628	7,129,676
債券貸借取引支払保証金	5,654,671	6,376,329	5,744,901
買入金銭債権	2,329,381	1,801,283	2,040,445
特定取引資産	15,565,593	15,463,760	13,986,791
金銭の信託	114,708	102,452	119,438
有価証券	37,938,463	44,159,283	43,096,460
貸出金	64,267,283	62,069,897	62,164,579
外国為替	539,477	779,968	707,803
金融派生商品	7,329,310	7,123,116	7,060,302
その他資産	3,670,516	3,104,688	3,742,205
有形固定資産	914,016	942,494	927,337
無形固定資産	398,120	424,974	427,278
繰延税金資産	625,718	459,541	533,030
支払承諾見返	3,689,546	3,459,319	3,643,706
貸倒引当金	△942,063	△843,664	△887,073
投資損失引当金	△4,576	△17	△29
資産の部合計	155,857,870	157,754,464	156,253,572

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
預金	74,877,022	75,612,075	76,339,779
譲渡性預金	9,073,581	10,531,592	10,287,808
債券	1,917,442	1,127,527	1,517,797
コールマネー及び売渡手形	6,316,744	5,493,654	5,786,370
売現先勘定	14,007,069	12,443,878	12,075,802
債券貸借取引受入担保金	5,773,990	6,319,242	6,615,512
特定取引負債	8,845,953	8,631,124	7,579,695
借入金	9,366,974	9,941,009	9,663,867
外国為替	200,046	205,619	172,990
短期社債	494,095	524,597	492,397
社債	4,721,679	5,001,381	4,970,257
信託勘定借	1,045,344	1,032,497	1,025,431
金融派生商品	6,475,620	6,231,233	6,614,116
その他負債	3,188,466	4,282,603	3,376,769
賞与引当金	39,784	34,143	48,946
退職給付引当金	33,333	35,733	34,263
役員退職慰労引当金	1,841	2,049	2,112
貸出金売却損失引当金	27,666	2,815	15,258
偶発損失引当金	15,112	14,120	14,809
睡眠預金払戻損失引当金	14,371	14,912	14,748
債券払戻損失引当金	9,760	11,615	10,824
特別法上の引当金	2,187	1,376	2,149
繰延税金負債	10,585	12,497	12,226
再評価に係る繰延税金負債	103,681	98,583	98,875
支払承諾	3,689,546	3,459,319	3,643,706
負債の部合計	150,251,905	151,065,208	150,416,519
純資産の部			
資本金	1,805,565	2,181,375	1,805,565
資本剰余金	552,135	937,680	552,135
利益剰余金	696,088	1,060,637	854,703
自己株式	△5,183	△3,195	△5,184
株主資本合計	3,048,605	4,176,496	3,207,219
その他有価証券評価差額金	116,406	32,505	176,931
繰延ヘッジ損益	69,733	142,572	83,093
土地再評価差額金	145,447	137,952	138,430
為替換算調整勘定	△93,230	△100,371	△92,623
評価・換算差額等合計	238,357	212,659	305,831
新株予約権	2,307	2,778	2,301
少数株主持分	2,316,695	2,297,321	2,321,700
純資産の部合計	5,605,965	6,689,256	5,837,053
負債及び純資産の部合計	155,857,870	157,754,464	156,253,572

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	1,485,032	1,449,871	2,817,625
資金運用収益	816,397	733,453	1,571,994
(うち貸出金利息)	553,527	454,147	1,047,718
(うち有価証券利息配当金)	171,872	179,472	350,536
信託報酬	24,150	24,058	49,100
役務取引等収益	269,596	271,146	557,312
特定取引収益	197,911	177,612	312,330
その他業務収益	73,294	185,542	179,021
その他経常収益	103,681	58,058	147,866
経常費用	1,381,242	1,026,042	2,490,498
資金調達費用	235,319	179,908	420,287
(うち預金利息)	93,535	58,381	164,334
(うち債券利息)	6,714	3,986	11,959
役務取引等費用	47,571	51,976	91,271
その他業務費用	93,261	59,031	161,584
営業経費	657,751	639,393	1,317,247
その他経常費用	347,338	95,731	500,107
経常利益	103,789	423,829	327,127
特別利益	98,649	34,961	118,259
特別損失	58,255	7,713	67,621
税金等調整前中間純利益	144,183	451,076	377,765
法人税、住民税及び事業税	15,542	11,236	25,253
法人税等還付税額	△3,897		△7,212
法人税等調整額	△10,773	47,250	25,108
法人税等合計	871	58,486	43,148
少数株主損益調整前中間純利益	143,312	392,590	334,617
少数株主利益	55,505	50,831	95,212
中間純利益	87,806	341,759	239,404

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,540,965	1,805,565	1,540,965
当中間期変動額			
新株の発行	264,600	375,810	264,600
当中間期変動額合計	264,600	375,810	264,600
当中間期末残高	1,805,565	2,181,375	1,805,565
資本剰余金			
前期末残高	411,318	552,135	411,318
当中間期変動額			
新株の発行	271,729	385,544	271,729
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	△130,913	—	△130,913
当中間期変動額合計	140,816	385,544	140,816
当中間期末残高	552,135	937,680	552,135
利益剰余金			
前期末残高	608,053	854,703	608,053
当中間期変動額			
剰余金の配当	△131,015	△134,966	△131,015
中間純利益	87,806	341,759	239,404
自己株式の処分	△661	△1,314	△662
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	130,913	—	130,913
土地再評価差額金の取崩	992	455	8,010
当中間期変動額合計	88,035	205,934	246,649
当中間期末残高	696,088	1,060,637	854,703
自己株式			
前期末残高	△6,218	△5,184	△6,218
当中間期変動額			
自己株式の取得	△3	△1	△4
自己株式の処分	1,037	1,989	1,038
当中間期変動額合計	1,034	1,988	1,033
当中間期末残高	△5,183	△3,195	△5,184
株主資本合計			
前期末残高	2,554,119	3,207,219	2,554,119
当中間期変動額			
新株の発行	536,329	761,354	536,329
剰余金の配当	△131,015	△134,966	△131,015
中間純利益	87,806	341,759	239,404
自己株式の取得	△3	△1	△4
自己株式の処分	376	675	376
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	992	455	8,010
当中間期変動額合計	494,486	969,277	653,100
当中間期末残高	3,048,605	4,176,496	3,207,219

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△519,574	176,931	△519,574
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	635,980	△144,425	696,505
当中間期変動額合計	635,980	△144,425	696,505
当中間期末残高	116,406	32,505	176,931
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	67,525	83,093	67,525
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,208	59,478	15,568
当中間期変動額合計	2,208	59,478	15,568
当中間期末残高	69,733	142,572	83,093
土地再評価差額金			
前期末残高	146,447	138,430	146,447
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△999	△477	△8,017
当中間期変動額合計	△999	△477	△8,017
当中間期末残高	145,447	137,952	138,430
為替換算調整勘定			
前期末残高	△114,765	△92,623	△114,765
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21,535	△7,748	22,141
当中間期変動額合計	21,535	△7,748	22,141
当中間期末残高	△93,230	△100,371	△92,623
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△420,367	305,831	△420,367
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	658,725	△93,171	726,199
当中間期変動額合計	658,725	△93,171	726,199
当中間期末残高	238,357	212,659	305,831
新株予約権			
前期末残高	1,187	2,301	1,187
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,119	476	1,113
当中間期変動額合計	1,119	476	1,113
当中間期末残高	2,307	2,778	2,301
少数株主持分			
前期末残高	2,051,667	2,321,700	2,051,667
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	265,027	△24,379	270,033
当中間期変動額合計	265,027	△24,379	270,033
当中間期末残高	2,316,695	2,297,321	2,321,700

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計			
前期末残高	4,186,606	5,837,053	4,186,606
当中間期変動額			
新株の発行	536,329	761,354	536,329
剰余金の配当	△131,015	△134,966	△131,015
中間純利益	87,806	341,759	239,404
自己株式の取得	△3	△1	△4
自己株式の処分	376	675	376
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金から利益 剰余金への振替	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	992	455	8,010
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	924,872	△117,074	997,346
当中間期変動額合計	1,419,358	852,203	1,650,446
当中間期末残高	5,605,965	6,689,256	5,837,053

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	12,322	10,395	15,133
有価証券	—	751,620	—
未収入金	808	3,488	858
その他	3,397	9,069	4,735
流動資産合計	16,528	774,573	20,727
固定資産			
有形固定資産	1,276	1,546	1,205
無形固定資産	3,708	3,261	3,679
投資その他の資産	5,208,975	5,200,595	5,200,357
関係会社株式	5,233,951	5,187,202	5,187,202
その他	7,880	13,392	13,155
投資損失引当金	△32,856	—	—
固定資産合計	5,213,961	5,205,402	5,205,243
資産合計	5,230,489	5,979,975	5,225,971
負債の部			
流動負債			
短期借入金	700,000	700,000	700,000
短期社債	270,000	380,000	260,000
未払法人税等	65	65	93
賞与引当金	260	260	259
その他	5,197	5,659	6,209
流動負債合計	975,523	1,085,985	966,562
固定負債			
社債	240,000	240,000	240,000
退職給付引当金	1,360	1,622	1,470
資産除去債務	—	639	—
その他	2,751	6,549	6,792
固定負債合計	244,111	248,810	248,262
負債合計	1,219,635	1,334,796	1,214,824
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,805,565	2,181,375	1,805,565
資本剰余金			
資本準備金	649,841	1,025,651	649,841
資本剰余金合計	649,841	1,025,651	649,841
利益剰余金			
利益準備金	4,350	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,554,688	1,435,279	1,554,974
繰越利益剰余金	1,554,688	1,435,279	1,554,974
利益剰余金合計	1,559,038	1,439,629	1,559,324
自己株式	△5,183	△3,195	△5,184
株主資本合計	4,009,261	4,643,460	4,009,546
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△51	△66	△44
評価・換算差額等合計	△51	△66	△44
新株予約権	1,643	1,786	1,643
純資産合計	4,010,853	4,645,179	4,011,146
負債純資産合計	5,230,489	5,979,975	5,225,971

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	19,607	32,606	33,792
営業費用			
販売費及び一般管理費	9,638	9,615	19,807
営業費用合計	9,638	9,615	19,807
営業利益	9,968	22,991	13,984
営業外収益	2,700	5,622	5,753
営業外費用	9,620	11,843	18,650
経常利益	3,048	16,770	1,086
特別利益	—	—	2,227
特別損失	3	202	17
税引前中間純利益	3,044	16,567	3,296
法人税、住民税及び事業税	2	2	4
法人税等調整額	△50	△20	△88
法人税等合計	△48	△17	△83
中間純利益	3,093	16,585	3,379

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,540,965	1,805,565	1,540,965
当中間期変動額			
新株の発行	264,600	375,810	264,600
当中間期変動額合計	264,600	375,810	264,600
当中間期末残高	1,805,565	2,181,375	1,805,565
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	385,241	649,841	385,241
当中間期変動額			
新株の発行	264,600	375,810	264,600
当中間期変動額合計	264,600	375,810	264,600
当中間期末残高	649,841	1,025,651	649,841
資本剰余金合計			
前期末残高	385,241	649,841	385,241
当中間期変動額			
新株の発行	264,600	375,810	264,600
当中間期変動額合計	264,600	375,810	264,600
当中間期末残高	649,841	1,025,651	649,841
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	4,350	4,350	4,350
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	4,350	4,350	4,350
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	1,683,272	1,554,974	1,683,272
当中間期変動額			
剰余金の配当	△131,015	△134,966	△131,015
中間純利益	3,093	16,585	3,379
自己株式の処分	△661	△1,314	△662
当中間期変動額合計	△128,583	△119,695	△128,297
当中間期末残高	1,554,688	1,435,279	1,554,974
利益剰余金合計			
前期末残高	1,687,622	1,559,324	1,687,622
当中間期変動額			
剰余金の配当	△131,015	△134,966	△131,015
中間純利益	3,093	16,585	3,379
自己株式の処分	△661	△1,314	△662
当中間期変動額合計	△128,583	△119,695	△128,297
当中間期末残高	1,559,038	1,439,629	1,559,324

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式			
前期末残高	△6,218	△5,184	△6,218
当中間期変動額			
自己株式の取得	△3	△1	△4
自己株式の処分	1,037	1,989	1,038
当中間期変動額合計	1,034	1,988	1,033
当中間期末残高	△5,183	△3,195	△5,184
株主資本合計			
前期末残高	3,607,610	4,009,546	3,607,610
当中間期変動額			
新株の発行	529,200	751,620	529,200
剰余金の配当	△131,015	△134,966	△131,015
中間純利益	3,093	16,585	3,379
自己株式の取得	△3	△1	△4
自己株式の処分	376	675	376
当中間期変動額合計	401,650	633,913	401,936
当中間期末残高	4,009,261	4,643,460	4,009,546
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△32	△44	△32
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△19	△22	△12
当中間期変動額合計	△19	△22	△12
当中間期末残高	△51	△66	△44
新株予約権			
前期末残高	1,032	1,643	1,032
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	611	142	611
当中間期変動額合計	611	142	611
当中間期末残高	1,643	1,786	1,643
純資産合計			
前期末残高	3,608,611	4,011,146	3,608,611
当中間期変動額			
新株の発行	529,200	751,620	529,200
剰余金の配当	△131,015	△134,966	△131,015
中間純利益	3,093	16,585	3,379
自己株式の取得	△3	△1	△4
自己株式の処分	376	675	376
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	591	120	598
当中間期変動額合計	402,242	634,033	402,534
当中間期末残高	4,010,853	4,645,179	4,011,146

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。